

## 3月の「百貨店売上高」は大幅な反動増（日本）

### 1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を発表します。3月の調査対象は86社・251店舗でした。発表内容には、売上高のほかに、「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などがあります。百貨店業界の動きを把握することができる貴重な指標です。

### 2. 最近の動向

「日本百貨店協会」が発表した3月の「百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで、前年同月比14.1%の増加でした。3カ月ぶりの増加です。また、全店ベースの売上高は5,273億円でした。

比較する昨年3月が震災の影響を受けていたため、増加率は1997年3月（消費税が3%から5%に引き上げられる直前の駆け込み消費、前年同月比23.0%増加）以来の大きなものとなりました。

また、円安や株高によって景況感が好転したこと、春物衣料が2月は不調だったことによる反動増の影響も見られました。このため、美術・宝飾・貴金属が前年同月比21.2%増加、衣料品は同19.0%増加など、堅調さが目立ちました。



### 3. 今後の展開

震災から一年が経ち、3月には百貨店業界にとってもう一つ嬉しい反動増が見られました。訪日外国人による消費の回復です。3月には、訪日外国人による売上高が、前年同月比89.1%増加、客足は同98.1%増加となりました。今後とも風評が徐々に和いていくことで、アジアの富裕層が中長期的に増加するなか、日本の百貨店も再びその恩恵を受けられそうです。

また、より目先の動向を見ると、今年の冬は寒波の影響を受けたため、3月上旬は気温がなかなか上がりず、春物商戦には出遅れ感もありました。特に北日本などでは、この時期の主力である春物衣料の需要が、まだ完全に表れたわけではないと見られ、4月に出足の遅れをどれだけ取り戻せるかが注目されます。

そして5月以降になると、今年の夏は節電の必要性が東日本だけでなく、西日本にまで拡大しそうなことにより、クールビズ関連の需要が表れ始めると見込まれます。衣料品販売を得意とする百貨店業界が、この追い風を活かし、夏のボーナス商戦に向けて活況さを維持できるか否か、日本全体の消費動向を占ううえでも注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月16日【キーワード No.816】「今年のGW」は旅行需要が本格回復（日本）

2012年04月10日【デイリー No.1,284】日本の金融政策（4月）～米ドル建て融資枠の詳細を決定～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社